

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月24日
【事業年度】	第148期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【電話番号】	(082)282-1111
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理部長 竹多 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	(03)3508-5040
【事務連絡者氏名】	財務本部 資金部長 藤井 恒徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月25日に提出いたしました第148期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(退職給付関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	814百万円	1,106百万円
税効果調整前	814百万円	1,106百万円
税効果額	△272百万円	△355百万円
その他有価証券評価差額金	542百万円	751百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△56,740百万円	△32,067百万円
組替調整額	38,478百万円	54,124百万円
税効果調整前	△18,262百万円	22,057百万円
税効果額	6,896百万円	△8,368百万円
繰延ヘッジ損益	△11,366百万円	13,689百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,497百万円	1,206百万円
在外子会社年金調整額		
当期発生額	△1,637百万円	－百万円
組替調整額	508百万円	－百万円
税効果調整前	△1,129百万円	－百万円
税効果額	49百万円	－百万円
在外子会社年金調整額	△1,080百万円	－百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	1,755百万円
組替調整額	－百万円	497百万円
税効果調整前	－百万円	2,252百万円
税効果額	－百万円	△883百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	1,369百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,311百万円	16,692百万円
組替調整額	26百万円	133百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	10,337百万円	16,825百万円
その他包括利益合計	△6,064百万円	33,840百万円

(訂正後)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	814百万円	1,106百万円
税効果調整前	814百万円	1,106百万円
税効果額	△272百万円	△355百万円
その他有価証券評価差額金	542百万円	751百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△56,740百万円	△32,067百万円
組替調整額	38,478百万円	54,124百万円
税効果調整前	△18,262百万円	22,057百万円
税効果額	6,896百万円	△8,368百万円
繰延ヘッジ損益	△11,366百万円	13,689百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,497百万円	1,206百万円
在外子会社年金調整額		
当期発生額	△1,637百万円	－百万円
組替調整額	508百万円	－百万円
税効果調整前	△1,129百万円	－百万円
税効果額	49百万円	－百万円
在外子会社年金調整額	△1,080百万円	－百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	<u>1,909百万円</u>
組替調整額	－百万円	<u>343百万円</u>
税効果調整前	－百万円	2,252百万円
税効果額	－百万円	△883百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	1,369百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,311百万円	16,692百万円
組替調整額	26百万円	133百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	10,337百万円	16,825百万円
その他包括利益合計	△6,064百万円	33,840百万円

(退職給付関係)

(訂正前)

(省略)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(省略)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,417百万円
利息費用	4,694百万円
期待運用収益	△4,157百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>8,413百万円</u>
過去勤務費用の費用処理額	△2,637百万円
その他	<u>770百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>17,500百万円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(省略)

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(省略)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,417百万円
利息費用	4,694百万円
期待運用収益	△4,157百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>8,165百万円</u>
過去勤務費用の費用処理額	△2,637百万円
その他	<u>862百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>17,344百万円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(省略)